

平成30年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 法人
- (2) 大学・短大
- (3) 高校
- (4) 幼稚園

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①資金収支計算書の状況
 - ②事業活動収支計算書の状況
 - ③貸借対照表の状況
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(2) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更(普通科370名→350名)

- 平成 7年7月 高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
- 平成 8年4月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
(普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名)
- 平成12年4月 高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更
(商学科 入学定員 200名、収容定員 400名)
高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
(普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名)
- 平成13年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置
短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から現代ビジネス学科に変更
- 平成16年3月 高崎商科大学短期大学部商学科廃止
- 平成17年4月 高崎商科大学収容定員変更(流通情報学部 入学定員 220名→195名、3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名)
- 平成18年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科(修士課程)設置
- 平成20年8月 学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
- 平成21年4月 高崎商科大学短期大学部収容定員変更
(現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名)
- 平成22年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商学専攻に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更(普通科 340名 → 380名)
高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
- 平成26年3月 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
- 平成29年4月 高崎商科大学商学部経営学科(130名)、会計学科(70名)設置
高崎商科大学商学部商学科募集停止
高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成13年4月 平成29年4月 平成18年4月	商学部商学科 商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	平成29年4月 商学科募集停止
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科) (総合ビジネス科)	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		平成29年4月 「施設型給付」 の幼稚園へ移行

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成30年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	在籍者数	摘 要
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	10	3
	商学部商学科	—	410	313
	(3年次編入学)	10		
	商学部経営学科	130	400	211
	商学部会計学科	70		147
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	240	156
高崎商科大学 附属高等学校	普 通 科	380	1,140	1,126
	総合ビジネス科	120	360	262
高崎商科大学 佐藤幼稚園	—	(利用定員) 120	111	

(5) 役員の概要

(平成30年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	森 本 純 生	常 勤	平成 7年 4月理事就任 (学園長) 平成 9年 1月理事長就任
副理事長	森 本 淳	常 勤	平成 9年 1月理事就任 (法人本部長)
理 事	浏 上 勇次郎	常 勤	平成15年 1月理事就任 (大学長)
理 事	高 橋 洋 一	常 勤	平成28年 4月理事就任 (高校長)
理 事	中 村 登美子	常 勤	平成21年 1月理事就任 (幼稚園長)
理 事	山 田 富 二	非常勤	平成 4年 4月理事就任
理 事	金 井 可佐夫	非常勤	平成30年 1月理事就任
監 事	加 藤 勝 二	非常勤	平成27年 1月監事就任
監 事	中 島 順 子	非常勤	平成30年 1月監事就任

(6) 評議員の概要

(平成30年5月1日現在)

定員 15名

氏名	選任区分	氏名	選任区分
森本純生	職員	吉田広二郎	卒業生
中村雅典	〃	森本淳	学識経験者
高橋洋一	〃	山田富二	〃
中村登美子	〃	竹上健	〃
鰐淵一夫	〃	淵上勇次郎	〃
森本圭祐	〃	山端耕之	〃
杉本ゆかり	卒業生	金井可佐夫	〃
蟻川順子	〃		

(7) 教職員の概要

(平成30年5月1日現在)

(単位：人)

区分	本部	大学	短大	高校	幼稚園	合計	
教員	本務	—	32	10	58	10	110
	兼務	—	27	19	36	6	88
職員	本務	3	20	8	7	0	38
	兼務	0	10	3	10	5	28

2. 事業の概要

(1) 法人

(大学・短大体育館天井改修事業の実施)

校舎等耐震化のため、大学体育館の天井について、吊り天井を撤去し、直張りのシステム天井による改修工事を行いました。また、これまで移動式のバスケットゴールを使用してきましたが、安全面も考慮し今回の天井改修と同時に新たに天吊り式のバスケットゴールを設置しました。基本設計及び実施設計の後、平成30年12月から改修工事を開始し、平成31年2月末に完了しました。

(高校新武道館建設事業の実施)

高校の教育環境の充実を図るため、新武道館の建設について、平成29年4月より検討委員会を設置し、必要な施設設備等について検討を重ねてきました。基本設計及び実施設計の後、平成30年9月から建設に着工、平成31年3月に竣工し、冷暖房も完備された快適な武道館となりました。

●武道館概要

建設場所： 高校並榎キャンパス 体育館西側

建物構造： 鉄骨造2階建

合計床面積： 858.60㎡

○1階床面積 429.30㎡

・空手場、教官室、更衣室兼部室（男女）、機具庫、トイレほか

○2階床面積 429.30㎡

・剣道場、機具庫、ホール

(幼稚園の認定こども園への移行検討)

幼稚園では、平成29年4月より子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受ける幼稚園として、利用定員120名（男女）で1号認定子ども（教育を希望する満3歳児から5歳児）を受入れています。幼稚園の今後について、子ども子育てを取り巻く社会環境や私立幼稚園としての存在意義等の検討を重ねて参りました結果、平成31年度より施設型給付を受ける「認定こども園（幼稚園型）」に移行することを決定しました。

新たに受入れる保育部分の園児については、2号認定子ども（満3歳児から5歳児）30名（男女）と3号認定子ども（満2歳児）10名（男女）を受入れることとし、これまでの1号認定子ども120名（男女）と合わせて、利用定員を160名（男女）としました。

(中期計画の実施)

本学園では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組むための「教育・学生支援等計画」や「募集計画」「施設・設備計画」「財務計画」「人事計画」等の具体的な諸施策を「中期計画（平成27年度～31年度）」として策定し実施しています。

平成30年度には、計画内容の見直しによる改訂も行われ、各設置学校においては新たな計画に基づいた取組みが行われており、30年度も目標に対して概ね順調に推移しています。

(2) 大学・短大

(文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC+事業)」他、地域連携の取組み)

大学では、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(事業名:『「地と知から(価値)」を創出する地域密着型大学を目指して』)を実施してきました。

平成30年度は、COC+事業と共に上記事業についても継続して実施し、自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」と、それを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に引き続き取り組んでいます。

平成30年度には、これらの取組みを強力に推進するために組織された「コミュニティ・パートナーシップ・センター」を「地域連携センター」に名称変更し、主な事業として以下の取組みを実施しました。

【研究】

●上信電鉄沿線地域課題プロジェクト

上信電鉄沿線地域の既存資源の再認識・再発見のための調査として、「上野三碑の認知度調査」及び「富岡市における観光満足度調査」を実施

●「センター紀要」の刊行

【社会貢献】

●次世代地域リーダー育成プロジェクト

・小中学校における「ふるさと学習」の実施

「ふるさと検定」(南八幡ふるさと検定)の実施

・近隣小中学校への学習支援、学校行事支援の実施

・「ふるさとワークショップ」の実施

・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など

●高崎地域活性化プロジェクト

・「石碑の路」ハイキングの実施

・吉井どろんこ祭り、吉井どろんこウエディングへの参加

・高崎雷舞フェスティバルへの参加

・高崎菓子まつり、高崎レンガ通り商店街フリーマーケットへの参加 など

●富岡地域活性化プロジェクト

・「とみおか夏まつり 2018」「とみおかマルシェ」「おっきりんピック」への運営協力

・「高齢者居場所づくり事業」の運営協力(そば打ち体験教室の開催)

●上信線沿線広域活性化プロジェクト

・クリスマストレイン運行協力

・「工女おもてなしプロジェクト」実施

(上信電鉄との連携で、学生が工女の姿に扮して車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内などを行い、高い評価をいただきました。)

・ビジネスアイデアコンテスト開催

・「下仁田町へ行ってんべー祭」「下仁田ねぎまつり」への協力

・「地域創造フォーラム 2019」の開催

これらの取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に富岡市に地域拠点として「富岡サテライト」を開設しています。そのほか、高崎市・富岡市・下仁田町・上信電鉄株式会社・しのめ信用金庫・高崎信用金庫とそれぞれ包括連携協定を結んでおり、今後さらにまちづくりや人材育成で協力していきます。

また、株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社（東京都板橋区）と、技術開発、商品・サービス・コンテンツ開発、教育などの分野で包括的な産学提携を行うための協定も締結しています。

平成30年度は、これまでの活動により地域とのネットワークが一層充実し、より多くの学生が地域活動を経験しました。これにより学生が地域への理解を深めたことに加え、地域における課題発見や課題解決能力の向上に繋がりました。また、共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行いました。

※ COC+事業は、地域活性化政策を担う自治体と人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学に対して、COC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援する、文部科学省の事業です。

（経理研究所、PCDプログラムの実施）

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、「次世代型Wスクール」「経理研究所講座」や「PCD（プロフェッショナル・キャリア・ディベロップメント）プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出しているTAC株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

平成30年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に7名（内卒業生2名を含む）、公認会計士試験短答式に4名、税理士科目の簿記論に3名・財務諸表論に2名のほか、日商簿記1級13名、全経簿記上級に13名が合格しています。

公務員等の関係では、富岡市役所職員採用試験に1名が合格しています。また、富岡市立西中学校及び太田市立商業高等学校、県立下仁田高等学校、高崎商科大学附属高等学校に非常勤教諭としてそれぞれ合格しています。

（グローバルプログラム、公務員プログラムの実施）

短期大学部では、平成27年度からグローバルプログラム及び公務員プログラムを新たに開設しました。各設置コースの勉強とは別に、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、コース横断的なプログラムとして行っています。

グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

また、公務員プログラムは、2年次秋に行われる公務員試験の合格を目指して、正課授業での筆記試験対策科目に加え、正課外の大学「PCD公務員プログラム」を受講して実力を養成します。

平成30年度は、7月に福島県のブリティッシュヒルズにて3日間の国内英語研修と3月にオーストラリアのケアンズにあるSun Pacific Collegeにて2週間の海外英語研修が行われました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、各種資格取得のための試験対策講座として「資格の杜」を開設しています。「資格の杜」は、本学の教員や資格取得予備校 TAC と連携した講座で、資格取得に直接つながる学びを支援するものです。

短期大学部では、授業の一環としても資格取得課程をカリキュラムに組み込んでおり、7月12月及び2月に実施された「医療事務管理士」に5名が、11月に実施された「ホテルビジネス実務検定試験」には10名が合格しベーシックレベルに認定されました。また、9月に実施された「医師事務作業補助者検定試験（ドクターズオフィスワークアシスト）」に12名が合格しました。

その他、「介護事務管理士技能認定試験」に5名、「デンタルアテンダント検定試験（ベーシック）」に20名、「調剤事務管理士検定試験」に15名が合格しています。

(入学前教育、新生活応援フェスタの実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

大学は、3月22日に少人数のグループに分かれてゼミ形式でのスクーリングとアセスメントテストを行いました。事前に課した課題作文を基に、グループ内でのディスカッションや担当教員から大学のキャンパスライフについて説明を行いました。また、在学生在が施設案内なども実施しました。

短大では、2月9日に入学前スクーリングを実施し、3月27日には入学前交流会を実施して、本学の特色でもあるマナーについてやインターシップ、グローバルプログラムなどを紹介したほか、コース別に分かれた交流会では、各コースの在学生在がコースの特色や高校とは違う学習などについて説明しました。

12月8日には「新生活応援フェスタ」が開催され、一人暮らしを予定している入学生へのアパートの紹介のほか、本学の学生スタッフが大学生活や大学、高崎市周辺についての情報をアドバイスしました。

また、入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学、編入学した外国人留学生を対象とした「留学生の集い」を開催しました。学生生活・学習支援センターや学生部の教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活を送れるようサポートしています。

(進路状況)

平成30年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学

就職者	123名
就職未定者	2名
進学者	0名
その他	13名
計	138名

就職率 98.4% (123/125)

短 大

就職者	71名
就職未定者	1名
進学者	3名
その他	3名
計	78名

就職率 98.6% (71/72)

キャリアサポート室では、将来の進路に向け、就活支援講座や学内合同企業説明会、「キャリアサポラベル（就職合宿）」を実施したほか、「保護者対象就職説明会」を開催しました。

また、平成30年度は、学内業界研究セミナーを開催したほか、「リクナビ就活開幕 LIVE」(in 幕張メッセ)への東京合説バスツアーの実施や、県内私立5大学による五大学合同企業説明会(於本学)、県内三短大合同企業説明会(於本学)などをキャリア支援の一環として実施しました。

その他、高崎商科大学、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学の5大学と株式会社スパンとで、相互の就職関係情報及び就職支援施策を共有し、連携することによって各種施策の効率化を図ると同時に、学生の進路選択における満足度を向上させるための協定を締結しています。

栃木県とは、学生に対して栃木県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、栃木県出身学生を中心に UI ターン就職の一層の推進を図ることを目的として、「UI ターン就職促進に関する協定」の締結を行っています。

さらに、JTBI カナダが設置する教育施設 JEIC (JTB Educational Institute of Canada) との間では、実務研修や国際交流を通して自己実現と社会貢献を果たすことのできる人材の育成を目的とした協定を締結しています。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、平成30年4月21、22日開催の第53回群馬県空手道選手権大会において個人組手に3名が出場し、軽量級3位・4位と中量級で3位となりました。5月5日には日本武道館で開催された第54回東日本大学空手道選手権大会の団体組手に出場し、BEST16となりました。また、6月3日には第46回関東学生空手道選手権大会が開催され、個人組手に1名が出場しました。

その他、10月8日には第61回関東大学空手道選手権大会の団体組手に出場し3位となったことで、2部から1部への昇格を果たしました。12月8、9日には全日本空手道選手権大会の団体組手に2名が出場しました。

また、9月22日には第15回群馬県学生空手道選手権大会が開催され、本学は団体組手で優勝した他、個人組手に4名が出場し、優勝、準優勝、3位と活躍しました。

●群馬県私立大学スポーツ大会

平成30年10月6日、7日の2日間にわたり、第29回群馬県私立大学スポーツ大会が群馬県総合スポーツセンターをメイン会場として行われ、本学は以下の種目に参加しました。

男子：バレーボール／バスケットボール／バドミントン／ソフトボール／フットサル

女子：バレーボール

(地域交流、地域連携活動)

●公開講座

「上毛かるたで読み解く群馬ー富岡製糸場・下仁田ジオパーク・上野三碑を訪ねながらー(10回シリーズ)」、「絵手紙で描こう山名の風景(3回シリーズ)」、「カラフルろうけつ染めで手ぬぐいを染めよう」、「個人のためのサーバとクラウドを作る」、「仮想通貨の「事件」を読む」、「ドラマで学ぶ韓国語(3回シリーズ)」、「食べることは生きること」、「金井沢自然観察会」、「はじめてのプログラミング」、「群馬県の苗字」、「やさしい初級囲碁講座(3回シリーズ)」、「すぐに役立つツボ療法」、「カウンセリングの骨格について(2回シリーズ)」、「生活習慣病「ロコモ」って何？

予防方法、予防体操体験講座～生涯自分の足で歩く～」、「『開華』セミナー」、「自分を大切に
する生き方講座」、「Flash アニメーション入門」、「心のバリアフリー研修 DET」、「大人のための
メディアリテラシー」、「自分発見！コミュニケーションカード体験講座」、「脳活笑いヨガ」を
開催しました。

平成30年度は年間を通して上記の講座を開催し、多くの一般の方に受講いただきました。

●「ぐんま地域・大学連携協議会」の事例発表会への参加

平成30年8月1日、「ぐんま地域・大学連携協議会」の事例発表会が開催され、本学が推し
進める地域連携事業を発表しました。

上野三碑周辺の地域資源を活用した観光施策として実施した、「上野三碑をランドマークとす
る観光まちづくりプロジェクト」について、「上野三碑」認知度調査を皮切りに、清掃活動イベ
ント、学生のオススを詰め込んだ「お菓子&お食事処MAP」の作成等、出席者全員に配布
した「まちづくり便り」を基に説明を行いました。

●一般財団法人甘楽町都市農村交流協会との協定締結

平成30年8月16日、高崎商科大学・高崎商科大学短期大学部と一般財団法人甘楽町都市
農村交流協会は、キャリア教育を通じた地域活性化における協定を締結しました。

今後、本学の学生が甘楽町の観光施設などで活動することで、学生自身のレベルアップと地
域の活性化を目指します。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェク
ト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の
生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間
の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希
望」を実現するための事業です。これまでの協定校数は、計36校、4団体となりました。

平成30年度は、8月5日～7日に日本商工会議所主催の「簿記坂セミナー」が本学を会場
に実施され、全国から高校生や大学生、指導教員120名が参加し、日商簿記検定1級の合格
を目指して合同の勉強会が行われました。

また、5月21日には Haul-A プロジェクトの報告会が東京汐留において開催され、提携校
の校長18名他から参加がありました。

(企業提携活動)

●「3.5本の矢プロジェクト」の実施

3.5本の矢プロジェクトは、本学が「型にはまらないこれからの若者」を育成するために企
業と連携して行うプロジェクトで、アドビシステムズ(株)、(株)電通、楽天(株)の3社を3本
の矢と見立て、成長の可能性を秘めた学生を0.5本の矢とし、3本の矢が0.5本の矢を育て
上げるというコンセプトのもと平成28年度からスタートしました。

平成30年度は、「アドビシステムズ」のワークショップで『学園祭を創りこむ』と題し、
「マーケティングの考え方を学ぶ」ことを目的として「学園祭で水を売る」をテーマに、10
月下旬に開催される学園祭でのコンペに向けて各グループがワークショップを行いました。

また、グリー株式会社 Japan Game事業本部シニアマネージャー兼ファンプレックス株式会
社 事業開発部長の村田 卓優氏を講師に招き、特別授業「ゲーム会社事業開発部長の『面白が

り方』」を実施しました。

この授業は、初年次教育として入学後3カ月が経ち大学・短大の生活に慣れてきた学生達に対して、今後の学生生活やその後の社会人生活における興味関心の持ち方など、学修における姿勢のあり方に動機づけを行うことを目的として実施しました。

この他、「ガスト（株式会社すかいらくレストランズ）」とコラボしたプロジェクトでは、「すすめ！ファミレス2」と題して、学生ならではのアイデアで新たなファミレスの価値を生み出す企画を、群馬県内4店舗で実施しました。

また昨年につき、イオンモール高崎とのコラボ企画、「イオンコミュニティ・デザイン・プロジェクト」を行いました。今回のイオンCDPは、「地域」をキーワードに、イオンモール高崎に『人の賑わいを創り出す』ことを最終的な目的として行い、目標達成に向けて、消費も「モノからコトへ」と変化している中で、その考え方を学びながら、それを切り口としてイベント企画を提案していくものです。

今後も企業・地域と連携した取り組みを発展させ、来年度以降の事業や課外活動にフィードバックして活かしていく予定です。

(海外大学との提携、交流)

本学では、ベトナムのハノイ市にある私立フンドン大学及びベトナムのハノイ市にあるハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパンナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学と大学間協定を締結しています。

大学では昨年から引き続き10月1日より、ベトナム フンドン大学からの交換留学生2名とハノイ国家大学外国語大学より2名を受入れて国際交流を行っています。

●ベトナムショートステイ プログラム

9月1日から7日までの7日間の日程で、ベトナム ショートステイ プログラムが実施され、大学生3名と短大生1名が参加しました。日本語学校でのベトナム語入門講座の受講や文化交流、企業訪問や仕事体験、フンドン大学生との交流イベントが行われ、異文化体験や学生交流によりグローバルな視点を養うことができました。

●ブルネイ海外インターンシップ

昨年に引き続き8月5日から9月5日の1ヵ月間で、ブルネイ・ダルサラーム国において海外インターンシップが実施され、短大生1名が参加しました。実習内容は、現地フレイミートラベル社での、観光ガイドや旅行手続業務等で、実務を体験することにより、仕事を通じた達成感やホスピタリティマインド、生きた英語を学びました。

●ハワイ ツーリズムボランティア

昨年に引き続き3月5日から3月14日の10日間で、日本とハワイの交流イベントである「ホノルル フェスティバル」の運営ボランティアに短大生2名が参加しました。ボランティアを通して、国際イベントの仕組み理解やキャリア開発、グローバルマインドが育成されました。

(施設・設備等の充実)

●体育館の改修

体育館の耐震化のため天井の改修工事を行うと共に、天吊り式バスケットゴールの設置を行い、施設の安全、充実を図り、平成31年2月末に完了しました。

(3) 高 校

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

予備校の授業をリアルタイムで受けることができる「サテライン授業」や長期休暇の「合宿講座」での徹底した受験指導。ネットを利用したリクルートの個別通信授業「スタディサプリ」の受講やZ会の添削コースを通じて着実な実力アップにつながっています。

それぞれの進路目標に合わせた文系・理系、科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など適切な進路指導ときめ細かい受験対策で、ワンランク上の大学進学を目指しています。

また、卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

平成30年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
23名	208名	58名	142名

(海外研修)

国際交流として7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子・女子個人の部出場、男子団体5位、女子団体9位

関東高校選抜大会： 男子個人33位ほか、女子個人9位、17位ほか

全国高校選抜大会： 男子・女子個人の部出場

●空手道部

インターハイ： 女子個人形出場、女子個人組手5位、女子団体組手出場
男子個人組手出場

国民体育大会： 少年女子個人組手4位

全日本空手道選手権大会： 女子団体組手出場、女子個人組手出場

関東高校空手道選抜大会： 男子団体組手、男子個人組手（軽量級）出場

女子団体組手、女子団体形出場

女子個人形出場

女子個人組手（軽量級、中量級、重量級）出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人フルーレ出場

男子・女子学校対抗出場

女子個人フルーレ出場、女子個人サーブル出場、女子個人エペ出場

北関東選手権大会： 女子個人フルーレ4位、女子個人サーブル2位

女子団体フルーレ2位、女子団体サーブル2位

国民体育大会： 少年女子出場

全日本選手権大会（個人戦）： 女子サーブル出場

全日本選手権大会（団体戦）： 女子フルーレ出場

関東高校選抜大会： 女子団体フルーレ2位、女子団体サーブル2位、女子団体エペ出場

●ペップアーツ部

カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： 高等学校部門出場

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭：パレード部門、マーチングバンド・バトントワリング部門 文化連盟賞

関東大会： 高等学校の部 バトン編成 銀賞

●囲碁部

全国高校総合文化祭： 男女混合団体戦出場

関東地区高校選手権大会： 女子団体戦出場

●放送部

NHK杯高校放送コンテスト： テレビドキュメント部門 準々決勝

ラジオドキュメント部門 準々決勝

テレビドラマ部門 準々決勝

ラジオドラマ部門 準々決勝

全国高校総合文化祭放送部門： ビデオメッセージ部門 文化連盟賞

オーディオピクチャー部門 文化連盟賞

●文芸部

全国短歌大会： 短歌甲子園 2018 ベスト8、話題賞、話題作品賞

(施設・設備等の充実)

●新武道館の建設

教育・課外活動環境の充実を図るため、並榎キャンパスに2階建の武道館（1階 空手場、2階 剣道場ほか）を新たに建設しました。

●講堂床改修工事等

教育・課外活動環境の充実を図るため、大橋キャンパス講堂の床を改修したほか、豊岡グラウンドの照明増設工事や防球ネット取付工事等を行いました。

(4) 幼稚園

(認定こども園への移行)

平成29年度より「子ども・子育て支援新制度」の「施設型給付を受ける幼稚園」へ移行していますが、平成30年度は、さらに「認定こども園」へ移行することについて検討を行いました。

その結果、平成31年4月より「認定こども園（幼稚園型）」へ移行するため、群馬県との協議を重ね、平成30年12月に認定申請を行い、現地調査等を経て、平成31年3月に群馬県より認定を受けました。

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」と放課後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で使用できるスペースも整備されています。平成30年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての特別教室も行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」

そのほか特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「美術教室」「キッドボックス」「サッカー教室」の4教室のほか、「クラシックバレエ教室」を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

●園舎改修工事

平成29年度からの段階的な園舎改修の第2期工事として、平成30年度は、多目室や職員室、階段手すり、砂場等の各施設をリニューアルするなど、教育環境のほか衛生・安全面の充実も図りました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,402,382,620	1,401,546,740	853,880
手数料収入	48,762,000	53,126,410	△ 4,364,410
寄付金収入	11,606,415	12,428,135	△ 821,720
補助金収入	716,367,000	736,376,237	△ 20,009,237
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	28,010,000	28,382,438	△ 372,438
受取利息・配当金収入	19,470,000	19,664,729	△ 194,729
雑収入	55,324,000	60,134,479	△ 4,810,479
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	283,150,000	297,430,500	△ 14,280,500
その他の収入	72,940,857	73,484,362	△ 543,505
資金収入調整勘定	△ 251,902,000	△ 332,925,210	81,023,210
前年度繰越支払資金	1,778,454,278	1,778,454,278	
収入の部合計	4,264,565,170	4,228,103,098	36,462,072
支出の部			
人件費支出	1,311,152,930	1,305,664,614	5,488,316
教育研究経費支出	528,552,564	508,005,783	20,546,781
管理経費支出	145,900,508	138,342,349	7,558,159
借入金等利息支出	5,229,105	5,062,590	166,515
借入金等返済支出	91,090,000	91,090,000	0
施設関係支出	313,296,884	300,128,416	13,168,468
設備関係支出	53,068,747	50,561,622	2,507,125
資産運用支出	220,287,371	220,287,371	0
その他の支出	46,649,168	45,762,524	886,644
〔予備費〕	11,086,252		11,086,252
資金支出調整勘定	△ 18,866,966	△ 48,331,689	29,464,723
翌年度繰越支払資金	1,557,118,067	1,611,529,518	△ 54,410,911
支出の部合計	4,264,565,170	4,228,103,098	36,462,072

収入については、手数料収入や補助金収入、前受金収入等で増加したものの、学生生徒等納付金収入等が減少したことで、予算に対して36,462千円減の4,228,103千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し54,410千円増加し、1,611,529千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、29年度から比べると増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、4,364千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、821千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入が加わっています。予算に対しては、大学・短大の補助金が増加したことで、20,009千円の増収となりました。主な補助金は、大学・短大の経常費補助金のほか、改革総合支援事業補助金や経営強化集中支援事業補助金、高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、幼稚園の施設型給付費等による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学学生アパートの賃貸料や公開講座、幼稚園の子育て支援事業等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大の学生駐車場利用料やドラマ撮影に伴う施設貸出に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、30年度は借入を行っていないことから、ありません。

「前受金収入」は、30年度入学者分の納付金で予算からは14,280千円の増収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、全体で5,488千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対しては20,546千円の減少となりましたが、29年度から比べると消耗品や印刷製本費、賃借料、報酬委託手数料支出等で減少したものの、光熱水費や出版物、修繕料、奨学費支出等で増加しており、9,970千円ほどの増加となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、ほとんどの支出で減少し、合計で7,558千円の減少となりました。また、29年度と比べても広報費支出等の減少により9,800千円減少しました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時の借入金と大学4号館建設に対する借入金の日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物及び構築物支出の減少により13,168千円減少し、29年度と比べても396,538千円の減少となりました。主なものは、大学・短大関係は体育館改修工事等に、高校関係は、新武道館建設工事や講堂床改修工事、豊岡グラウンドの改修工事等に、また幼稚園関係は、園舎等改修工事への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で2,507千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係はネットワークサーバの更新や教務システムの更新等に、高校は机・椅子の整備やネットワークサーバ、PCの更新等に、幼稚園は園舎改修に伴う機器備品等に、また大学・短大・高校の図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,402,382,620	1,401,546,740	835,880
		手数料	48,762,000	53,126,410	△ 4,364,410
		寄付金	11,216,415	12,232,157	△ 1,015,742
		経常費等補助金	688,369,000	708,251,237	△ 19,882,237
		付随事業収入	28,010,000	28,382,438	△ 372,438
		雑収入	55,324,000	60,663,679	△ 5,339,679
	教育活動収入計	2,234,064,035	2,264,202,661	△ 30,138,626	
	事業活動支出の部	人件費	1,326,340,301	1,320,851,985	5,488,316
		教育研究経費	754,038,760	733,829,721	20,209,039
		管理経費	152,620,949	144,924,745	7,696,204
徴収不能額等		730,000	730,000	0	
教育活動支出計	2,233,730,010	2,200,336,451	33,393,559		
教育活動収支差額		334,025	63,866,210	△ 63,532,185	
教育活動外収支	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	19,470,000	19,664,729	△ 194,729
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	19,470,000	19,664,729	△ 194,729
	事業活動外支出の部	借入金等利息	5,229,105	5,062,590	166,515
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,229,105	5,062,590	166,515
教育活動外収支差額		14,240,895	14,602,139	△ 361,244	
経常収支差額		14,574,920	78,468,349	△ 63,893,429	
特別収支	事業活動外収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	28,638,000	29,434,372	△ 796,372
		特別収入計	28,638,000	29,434,372	△ 796,372
	事業活動外支出の部	資産処分差額	20,218,136	20,218,136	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	20,218,136	20,218,136	0
特別収支差額		8,419,864	9,216,236	△ 796,372	
〔予備費〕		30,393,354		30,393,345	
基本金組入前当年度収支差額		△ 7,398,570	87,684,585	△ 95,083,155	
基本金組入額合計		△ 370,627,521	△ 324,410,611	△ 46,216,910	
当年度収支差額		△ 378,026,091	△ 236,726,026	△ 141,300,065	
前年度繰越収支差額		167,204,240	167,204,240	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 210,821,851	△ 69,521,786	△ 141,300,065	
事業活動収入計		2,282,172,035	2,313,301,762	△ 31,129,727	
事業活動支出計		2,289,570,605	2,225,617,177	63,953,428	

平成30年度の事業活動収入は予算に対して31,129千円増の2,313,301千円、事業活動支出は予算に対して63,953千円減の2,225,617千円で、基本金組入前の当年度収支差額は87,684千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は324,410千円となり、基本金組入後の収支差額は236,726千円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収入超過額の167,204千円を加え、翌年度繰越収支差額は、69,521千円の支出超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、大学・短大の体育館天井改修に対する補助金の他、高校の武道館建設に対する補助金、幼稚園のブロック塀改修に対する補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の体育館改修やトイレ改修、学務システム更新によるものや、高校の講堂床改修、幼稚園の園舎改修によるものの他、グループ償却による除却分となります。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,392,612,638	9,175,088,657	217,523,981
有形固定資産	7,725,849,372	7,639,426,575	86,422,797
特定資産	384,464,322	264,176,951	120,287,371
その他の固定資産	1,282,298,944	1,271,485,131	10,813,813
流動資産	1,728,562,005	1,883,869,175	△ 155,307,170
資産の部合計	11,121,174,643	11,058,957,832	62,216,811
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	875,636,183	945,932,856	△ 70,296,673
流動負債	474,779,304	429,950,405	44,828,899
負債の部合計	1,350,415,487	1,375,883,261	△ 25,467,774
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,840,280,942	9,515,870,331	324,410,611
繰越収支差額	△ 69,521,786	167,204,240	△ 236,726,026
純資産の部合計	9,770,759,156	9,683,074,571	87,684,585
負債及び純資産の部合計	11,121,174,643	11,058,957,832	62,216,811

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、体育館の改修工事及びネットワークサーバの更新等、高校部門は、武道館建設及び豊岡グラウンドの改修工事等、また幼稚園部門は、園舎改修工事やブロック塀の改修等で資産の増加があり、合計では、対前年度 86,422 千円の増加となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業資産への増加により合計では、対前年度 120,287 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、大学・短大の教務システムの更新等により、合計では、対前年度 10,813 千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 217,523 千円の増加となり、本年度末 9,392,612 千円となりました。

「流動資産」では、大学・短大の体育館改修や高校の新武道館建設に伴い現金預金等が減少したことから、合計では対前年度 155,307 千円減少し、本年度末 1,728,562 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 62,216 千円の増加となり、本年度末 11,121,174 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が増加したことにより、合計では対前年度で 70,296 千円減少し、本年度末 875,636 千円となりました。

「流動負債」では、未払金、前受金、預り金が増加したことで、合計では対前年度で 44,828 千円

増加し、本年度末 474,779 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 25,467 千円減少し、本年度末 1,350,415 千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第 1 号、第 3 号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 324,410 千円の増加となり、本年度末 9,840,280 千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、236,726 千円の支出超過となり、前年度繰越収支差額の 167,204 千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は 69,521 千円の支出超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し 87,684 千円の増加となり、本年度末 9,770,759 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 9,770,759 千円となり、対前年度で 87,684 千円増加しました。

(2) 経年比較

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	対前年比	平成29年度	対前年比	平成30年度	対前年比	備 考
学生生徒等納付金	1,426,991	1,385,887	-41,104 ↓	1,391,886	5,999 ↑	1,401,546	9,660 ↑	H30は短大、高校で減収となったものの、大学の納付金収入の増加により↑。入学者数の安定的確保が重要。
手数料収入	46,371	52,125	5,754 ↑	49,060	-3,065 ↓	53,126	4,066 ↑	入学志願者の増加に伴い↑。
寄附金	24,431	68,804	44,373 ↑	15,558	-53,246 ↓	12,232	-3,326 ↓	今後とも安定的な寄附を目指していく。
補助金	849,588	707,377	-142,211 ↓	660,971	-46,406 ↓	736,376	75,405 ↑	大学・短大の「改革総合支援事業補助金」「経営強化集中支援事業補助金」の獲得に加え、体育館改修や高校武道館建設、幼稚園のブロック塀改修に伴う補助金獲得により昨年からは↑。今後も競争的補助金の獲得が重要。
事業活動収入計	2,450,481	2,370,720	-79,761 ↓	2,216,206	-154,514 ↓	2,313,301	97,095 ↑	今後とも各設置学校における学生・生徒・園児の安定的確保が必須。
事業活動収入-基本金組入額	2,148,363	2,080,625	-67,738 ↓	1,704,668	-375,957 ↓	1,988,891	284,223 ↑	事業活動収入-基本金組入=事業活動支出が理想的。
人件費	1,300,577	1,348,751	48,174 ↑	1,292,805	-55,946 ↓	1,320,851	28,046 ↑	H30は退職金の増加により↑。
経費支出合計	881,618	852,819	-28,799 ↓	875,030	22,211 ↑	878,753	3,723 ↑	広報費支出は抑えられたが報酬委託手数料支出等の経費は増加している。H30は特に奨学費の増加により支出↑。
教育研究費	719,656	672,599	-47,057 ↓	717,151	44,552 ↑	733,829	16,678 ↑	大学でのプロジェクトや新たな事業等により増加傾向にある。H30は奨学費支出等の増加により↑。
管理経費	161,962	180,220	18,258 ↑	157,879	-22,341 ↓	144,924	-12,955 ↓	H30は各経費が減少したことにより↓。引き続き経費節減に努める。
基本金組入前当年度収支差額	204,058	91,834	-112,224 ↓	23,143	-68,691 ↓	87,684	64,541 ↑	補助金や退職資金受入収入の増加に伴い収入超過額も増加。
事業活動支出計	2,246,423	2,278,886	32,463 ↑	2,193,063	-85,823 ↓	2,225,617	32,554 ↑	引き続き予算管理の徹底と経費節減に努める予算執行を行う。
当年度収支差額	-98,060	-198,261	-100,201 ↓	-488,395	-290,134 ↓	-236,726	251,669 ↑	大学体育館改修事業等や高校武道館建設事業、幼稚園の園舎等改修事業等の実施により基本金組入が多くなっている関係から、収支はマイナスとなっている。収支均衡に向け、安定した学生・生徒等の確保に努めていく。

(3) 主な財務比率比較

下の財務分析表は、事業活動収支計算関係を中心とした平成30年度までの過去5年間の財務比率表です。

人件費比率については、学生生徒等納付金収入が減少してきていたことから高くなってきていましたが、30年度は、学納金収入が増加したことにより、人件費比率は若干低くなったものの、以前高い比率となっています。また、人件費依存率については、退職金支出が増加したことから増加しています。なお、人件費については、評価の範囲内であり、教員・職員ともに定年による若返りが図られていることや業務の一部をパート職員等にシフトしていることで、人件費の抑制につながっています。

一方、経営状況の判断指標となる事業活動収支差額比率や経常収支差額比率については、継続して「正常状態」を示す値となっています。また、本業の教育研究活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である、教育活動資金収支差額比率も良い状況を示しており、運用資産の蓄積(積立率)や負債に備える資産の蓄積(流動比率)も十分にしていることから、学園全体として経営は安定しているものと考えられます。

30年度は、補助金獲得による収入も大幅に増加しており、今後とも学生・生徒・園児を安定して確保すると共に、私学助成における経常費補助金や科学研究費補助金などの競争的資金獲得に向けた取り組みを強化して、収入の安定を図ります。

健全な運営に向けてより魅力ある学園とするため、教育研究内容の充実や施設設備の充実に引き続き努力して参ります。

【事業活動収支計算関係等比率表】

(単位:%)

比率名	分類	算式	データ区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	評価							
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	56.8	58.5	58.7	57.8	
	▼	経常収入	全国平均	53.7	53.6	53.8	—	
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	91.1	97.3	92.9	94.2	
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	73.0	72.8	71.9	—	
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	31.4	29.2	32.6	32.1	
	△	経常収入	全国平均	33.2	33.0	33.3	—	
事業活動収支差額比率	経営状況はどうか	基本金組入前当年度収支差額	本法人	8.3	3.9	1.0	3.8	
	△	事業活動収入	全国平均	4.7	4.9	4.9	—	
基本金組入後収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	事業活動支出	本法人	104.6	109.5	128.7	111.9	
	▼	事業活動収入－基本金組入額	全国平均	108.6	107.8	106.5	—	
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金	本法人	62.3	60.1	63.2	61.4	
	~	経常収入	全国平均	73.7	73.7	74.7	—	
寄付金比率	収入構成はどうなっているか	寄付金	本法人	1.0	3.0	1.1	0.6	
	△	事業活動収入	全国平均	2.3	3.0	2.3	—	
補助金比率	収入構成はどうなっているか	補助金	本法人	34.7	29.8	29.8	31.8	
	△	事業活動収入	全国平均	12.5	12.3	12.5	—	
教育活動資金収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育活動資金収支差額	本法人	9.0	11.3	12.4	16.4	
	△	教育活動資金収入計	全国平均	1.8	2.7	2.4	—	
経常収支差額比率	経常的な収支バランスの状況はどうか	経常収支差額	本法人	4.4	3.8	1.0	3.4	
	△	経常収入	全国平均	3.4	4.1	3.9	—	
積立率	運用資産の蓄積が十分にされているか	運用資産	本法人	141.7	138.4	119.4	111.4	
	△	要積立額	全国平均	80.2	78.9	78.6	—	
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	662.8	573.5	438.2	364.1	
	△	流動負債	全国平均	254.1	252.2	248.3	—	

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらとも言えない

【消費収支計算関係等比率表】

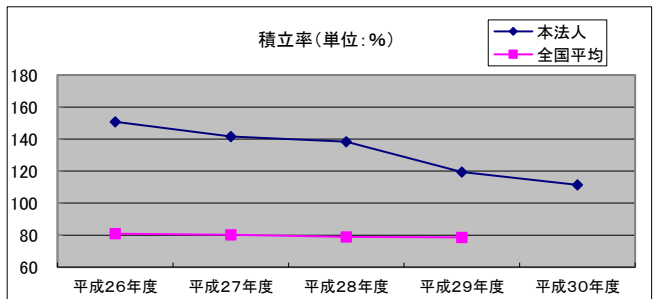
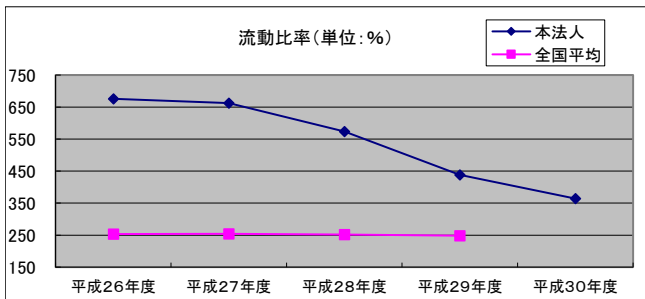
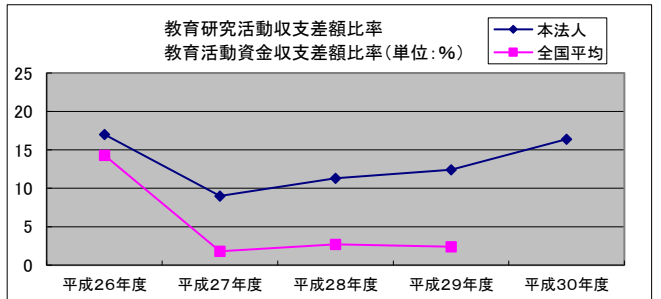
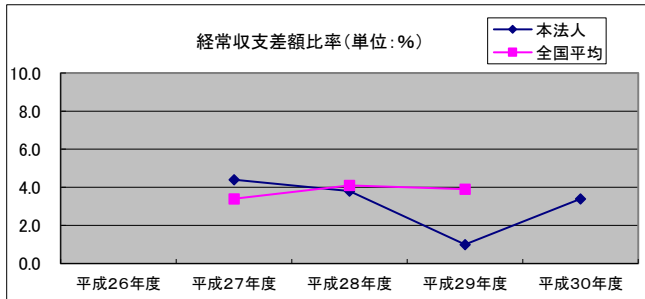
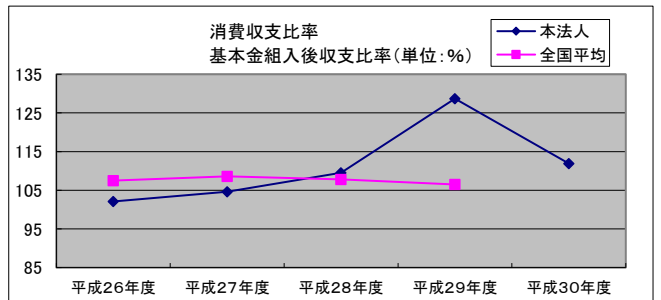
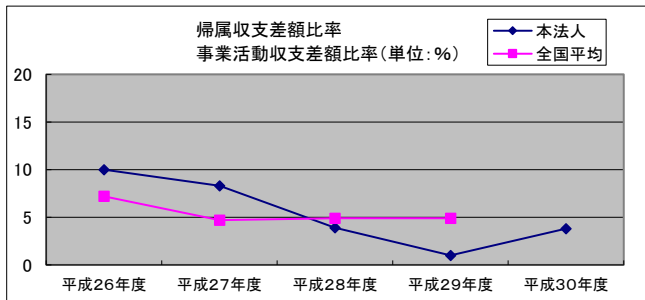
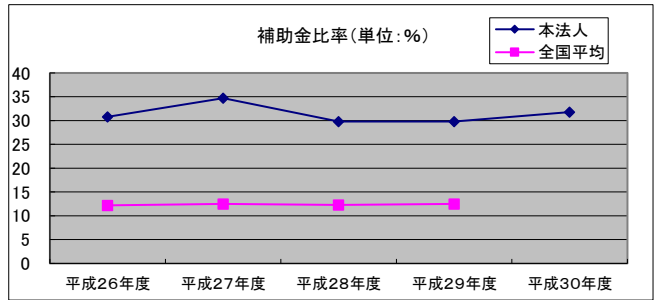
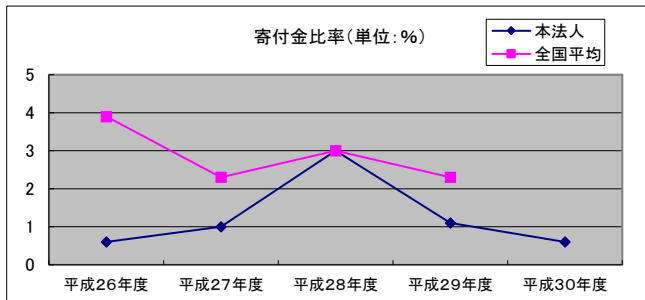
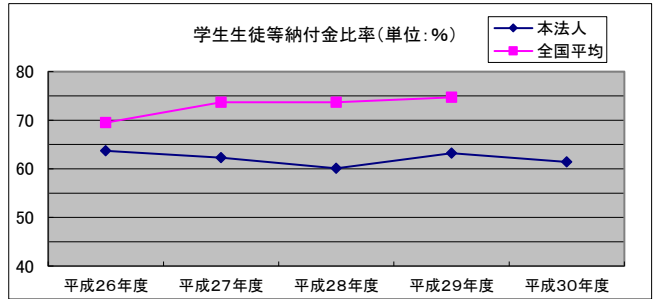
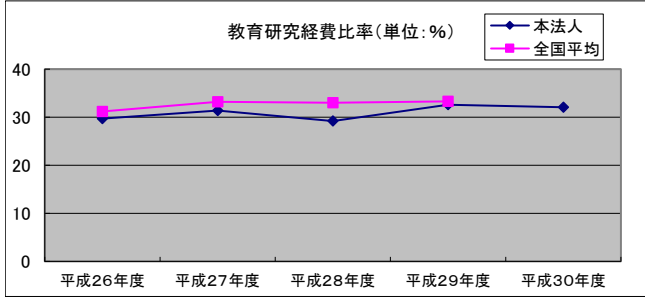
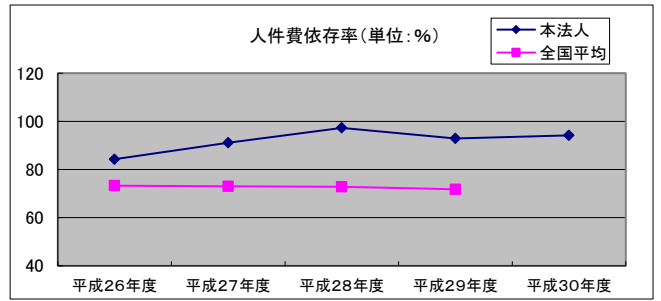
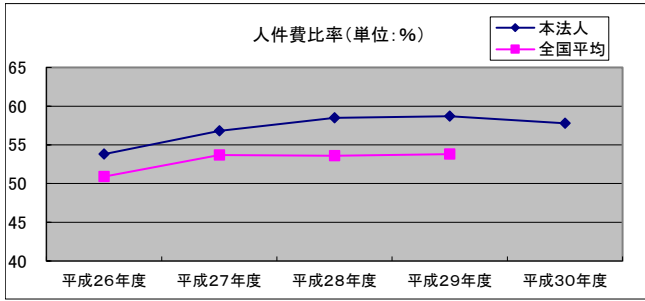
比率名	分類	算式	データ区分	平成26年度
	評価			
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	53.8
	▼	帰属収入	全国平均	50.9
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	84.3
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	73.3
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	29.7
	△	帰属収入	全国平均	31.2
帰属収支差額比率	経営状況はどうか	帰属収入－消費支出	本法人	10.0
	△	帰属収入	全国平均	7.2
消費収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	消費支出	本法人	102.1
	▼	消費収入	全国平均	107.5
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうかになっているか	学生生徒等納付金	本法人	63.7
	～	帰属収入	全国平均	69.5
寄付金比率	収入構成はどうかになっているか	寄付金	本法人	0.6
	△	帰属収入	全国平均	3.9
補助金比率	収入構成はどうかになっているか	補助金	本法人	30.8
	△	帰属収入	全国平均	12.2
教育研究活動収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育研究CF収入－教育研究CF支出	本法人	17.0
	△	教育研究CF収入	全国平均	14.3
積立率	運用資産の蓄積が十分になされているか	運用資産	本法人	150.8
	△	要積立額	全国平均	80.9
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	675.8
	△	流動負債	全国平均	253.2

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

消費収支・事業活動収支計算関係比率等推移



(4) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	55,540,000	年 1.70%	平成 33 年 9 月 20 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	216,580,000	年 0.50%	平成 44 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	77,700,000	年 0.50%	平成 45 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	155,540,000	年 0.50%	平成 46 年 3 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	240,000,000	年 0.31%	平成 39 年 9 月 15 日	土地・建物
返済期限が 1 年以内の長期借入金	91,090,000	—		なし
合計	836,450,000			

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
120 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,100,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	4,728,000 円	部活動補助等
経常費補助	幼稚園父母の会他	550,135 円	保育環境整備等
経常費補助	高校卒業生一同	2,050,000 円	
現物寄付金	—	1,113,394 円	図書、出版物等

④ 収益事業の状況

該当なし